

米海兵隊部隊の普天間基地への帰還中止を強く求める（声明）

イラク派遣の第31海兵遠征部隊（31MEU）が4月2日に沖縄へ帰還し、同じく派遣中のCH-53D機6機を含むヘリコプター部隊が、4月1日（本日）から普天間基地を含む在日米軍施設・区域に帰還するという。

昨年8月に米軍ヘリコプターの構内への墜落炎上という惨事を被った本学は、**イラクに派遣されていたヘリコプターの普天間基地への帰還に強い憤りをもって、去る2月16日には抗議声明文を発表し、同じく3月8日には学長らが在沖米軍・米国総領事館・外務省及び那覇防衛施設局へ要請活動を行うなど、強い抗議の意を表明している。**また、**沖縄県・宜野湾市も歩調を揃えて、沖縄への帰還に反対**している。

米軍発表のヘリコプター帰還日は、時あたかも本学最大の年中行事の一つである入学式当日であり、県内外からの新生たちが、希望を胸に抱いて本学の門をくぐり、その後は新生・在生を含む新学期の行事が随時、進行していく。

米軍側は、外務省に対して、今回の普天間基地帰還に際し、整備・飛行航路・関係者の規律維持などの十分な配慮をすると述べたという。しかし、去る3月3日、本学の入学試験の当日、米海兵隊所属のヘリコプター6機が、当初の通告とは異なる時間帯と飛行ルートで東南アジアからの帰還を強行したこと一つとっても、米軍側の事前通告が単なる空約束であることを証明しており、万一、今回のヘリコプターが帰還した場合にも、米国の軍事戦略を優先して行動されると予測するに困難はない。

本学は、学生の勉学、教員の研究・教育、事務職員の職務に専念できる安心・安全な環境を確保する社会的責任を負っている。そのため、事故以来一貫して、普天間基地を使用する全ての航空機の飛行中止と同基地の即時撤去などを要求してきた。

本学は、**日米両政府が、現在進行中の世界的規模での米軍再編計画の中で、あるいは米軍再編計画は別としても、世界で最も危険な普天間基地の閉鎖・撤去を最重要課題として位置づけ、速やかに実現すべき**であり、その第一歩として、**イラク派遣の米軍ヘリコプターの普天間基地への帰還を中止し、国外・県外に移転させるよう、いま再び、強く要請する**ものである。

2005（平成17）年4月1日

沖縄国際大学 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会
委員長（学長・理事長） 渡久地 朝明